

平成15年度事業計画書

事業概要

1 新規事業

- (1) 建築物の地巢の向上を通じ、豊かな国民生活や社会環境への形成をはかる
- (2) 地域社会の建築文化活動等への積極的参画
- (3) 建築設計・工事監理等の業務報酬の適正運用の要望運動

2 事業推進

1. 総務委員会

- (1) 定款及び諸規定の検討並びに見直し本会与支部の連携強化
- (2) 建築士事務所のための、基盤整備及び会員相互の連携と会員の増強
- (3) 会員相互の親睦を目的とする競技大会の開催
- (4) 建築作品表彰の実施
- (5) 本会運営の効率化を図るための、組織機能の検討並びに調整
- (6) 日事連・福利厚生事業による保険等への加入推進
- (7) 講習会、講演会、見学会開催の推進及び支部交流事業の推進

2. 教育・研究委員会

- (1) 国土交通大臣・知事指定講習会及び関係法令に関する講習会の開催
- (2) 建築士事務所の社会的評価を高めるため、会員相互の自助努力としての
装備証明書添付の徹底
- (3) 条例・要綱改正等に関する協力
- (4) 確認検査機関立上げの調査研究
- (5) 新規・更新時の登録事務機関立上げの調査研究

3. 業務委員会

- (1) 業務報酬算定基準の社会PRと適正運用の要望運動
 - ・適正価格での発注依頼
 - ・会員への発注依頼
 - ・最低価格制度導入依頼
- (2) 業務書式の作成
- (3) 委託業務への対応
- (4) 公共建築物における監理業務が円滑に進むよう手引きの発行及び講習会の開催

4. 技術委員会

- (1) 地域社会への公益事業の推進
- (2) 建築協議会の共催
- (3) 技術講習会の開催
- (4) ホームページの維持管理と内容の充実

5. 広報委員会

- (1) 建築士事務所の業務及び協会の社会PR
- (2) 建築士事務所キャンペーンの実施
- (3) その他指定法人（建築士法第27条の2）の目的を達成するための必要な業務
- (4) 会報「しなの」の内容充実と会員への情報提供

6. 耐震診断特別委員会

- (1) 既存建築物の耐震診断業務及び耐震補強設計の受託及びPR活動（市町村他）
- (2) 耐震診断判定会並びに耐震診断判定特別委員会の開催
- (3) 耐震診断判定特別委員会事前審査会の開催
- (4) 木造住宅の耐震補強について情報収集
- (5) 木造住宅耐震診断事業『すまいの安全「とうかい」防止対策事業』の推進
- (6) 新しい耐震診断基準と補強設計（2001年改訂版）の講習会実施

7. 指導特別委員会

- (1) 建築主の利益の保護を図るため必要な建築士事務所の開設者に対する指導、その他の業務
- (2) 建築士事務所の業務に対する設計等を委託する建築主等からの苦情の処理、一般建築相談調査等の推進
- (3) 建築相談調査業務概要と技術基準の作成

8. 倫理特別委員会

- (1) 入札制度改革への対応